

第94期 報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

トップメッセージ …… P1

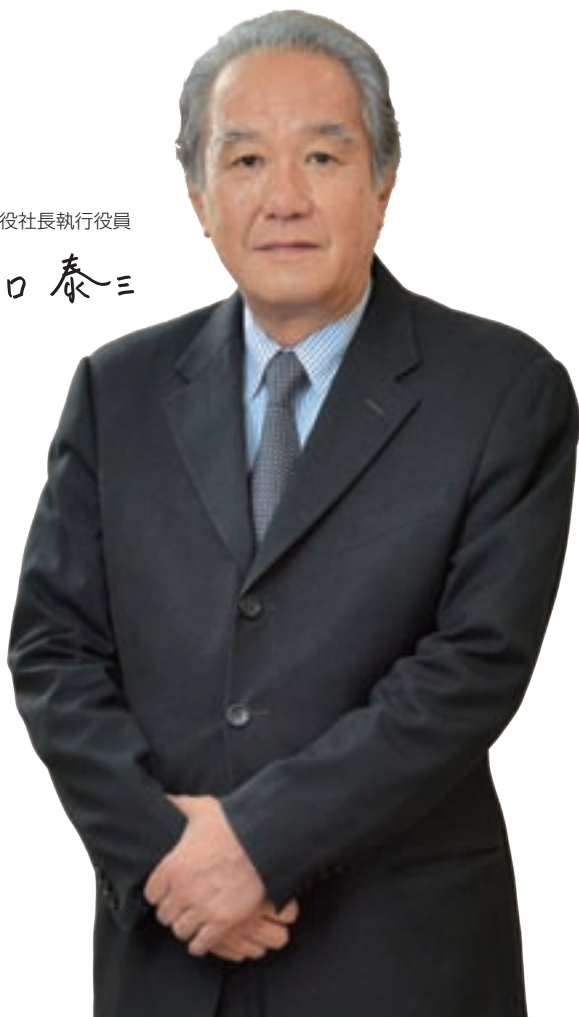
決算概況と今後の取り組み

トピックス …………… P8

伊藤忠食品株式会社

証券コード：2692

濟口泰三



平成24年6月

売上拡大と業務改善により、
経常利益、当期純利益は
過去最高を達成しました。

食品流通業界におきましても、長引くデフレの影響や雇用・所得環境の低迷、消費者の節約志向などで商品の低価格化

がさらに進展し、企業を取り巻く環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「成長とBPR^{*1}」をミッションに掲げ、中核事業である卸売事業のさらなる強化と、新たな収益源の開拓を図り、あわせて業務オペレーションの標準化・効率化を推進することで、基礎収益力の向上とコスト低減に努めました。新規成長分野としては、伸張著しいインターネット関連事業に注力し、インターネット販売業者向けのBtoBサイトの機能を拡張するなど、WEB卸機能の強化を進めました。

以上のような取り組みの結果、当期における売上高は、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引が好調に推移し、前年同期比較^{*2}1.9%(114億37百万円)増加の6,054億70百万円となりました。営業利益は、売上拡大による売上総利益の増加に加え、業務改善による販売費及び一般管理費の抑制により、前年同期比較8.7%(5億58百万円)増加の69億72百万円となりました。経常利益は持分法による投資損益の良化などにより、前年同期比較8.9%(6億44百万円)増加の78億96百万円となりました。当期純利益は東日本大震災に関わる災害損失や有価証券の減損処理が減少したことなどから、前年同期比較134.4%(24億51百万円)増加の42億74百万円となりました。

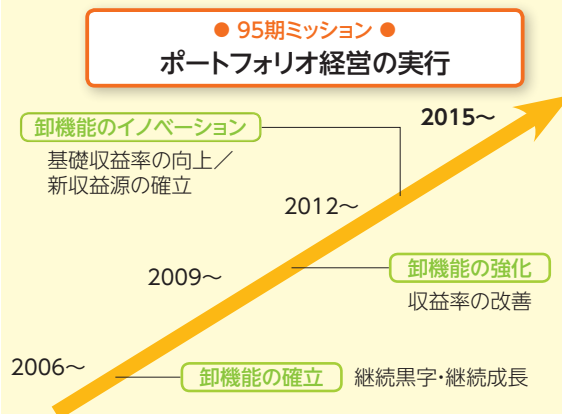
今後の成長戦略についてお聞かせください。

「卸機能日本一のグッドカンパニー」の実現に向け、卸機能のイノベーションに取り組みます。

当社は現在、2015年の創業130周年に向け、「卸機能日本一のグッドカンパニーになる」ことを目標に掲げた中期経営

●NEXT10 ビジョン

卸機能日本一のグッドカンパニーになる



	NEXT10目標	95期計画
ROE	10%	7.8%
ROA	5%	4.1%
経常利益率	1.5%	1.3%
自己資本比率	35%	31.1%

※1 「Business Process Re-engineering」の略。業務オペレーションの標準化・効率化による生産性の向上を目指す取り組み。

※2 決算期変更に伴い、前期(平成23年3月期)は6カ月間の変則決算となっております。ここでは比較を容易にするため、前年同期(平成22年4月1日から平成23年3月31日までの1年間)との比較でご説明しております。

■ ■ ■ トップメッセージ ■ ■ ■

計画「NEXT10」に取り組んでおります。NEXT10ではこれまで、2006年度からの第1ステージ「卸機能の確立」、2009年度からの第2ステージ「卸機能の強化」を達成し、黒字体質の定着と成長の継続、さらにBPRなどを通じた収益率の改善を実現してまいりました。2012年度からは第3ステージである「卸機能のイノベーション」を実現するため、基礎収益率の向上と新収益源の確立に取り組んでまいります。



POSA型ギフトカード
(写真は6月発売のdancyu.comカード)

このほか、当社が新規成長分野と位置づけるブランド商品の開発では、有名シェフの川越達也氏プロデュースのパスタソースがすでに大ヒット商品となっているほか、このほど新たに、世界初の野菜スイーツ専門店として話題の「パティスリーポタジエ」の柿沢安耶オーナーシェフ監修のカレーやスープを商品化しております。また、POSA型ギフトカード※³では、当社が運営するWEB商品交換サイト「ギフトカードモール exchange.com」を活用しながら新券種の発売など新たなギフト市場の拡大に注力してまいります。

次期(平成25年3月期)の業績予想について
お聞かせください。

売上、利益共に過去最高を目指してまいります。

景気の先行きは依然として不透明であり、食品流通業界におきましても、厳しい経営環境で推移するものと思われます。

※3 残高をサーバーで管理するプラスチックカード型の商品券。POSAは、「Point of Sales Activation」の略で、インコム・ジャパン株式会社の流通技術。POSでギフトカードを有効化(アクティベート)してから販売するため、仕入れ原価が発生せず、陳列販売が可能。

●主要タスク

営業戦略

- 1 強化・拡大先企業との取引拡大
- 2 優良メーカーとの取引利益最大化
- 3 組織別ポートフォリオ経営の実行
- 4 不採算取引の改善による赤字取引撲滅
- 5 新分野の拡大

ポートフォリオ 経営の実行

経営資源の最大活用
業務効率最適化

基本政策

- 6 全業務BPRの推進
- 7 物流コストの削減
- 8 次世代情報システム化の推進
- 9 マーケティング機能の向上
- 10 プロフェッショナル集団の育成
- 11 CSR経営の推進

当社グループは「ポートフォリオ経営の実行」をミッションに掲げ、中核事業でありますスーパー、コンビニエンスストア等組織小売業との取引深耕をより一層進め、新分野での卸機能の確立、BPRの推進及び物流コストの削減により収益の確保と拡大のできる経営体質の確立に取り組んでまいります。

次期の連結業績については別表の通り予想しております。

●次期の連結業績予想

売上高	6,350 億円
営業利益	73 億円
経常利益	82 億円
当期純利益	50 億円

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

「ポートフォリオ経営の実行」をミッションに掲げ、高い収益性を目指してまいります。

次期のミッションは「ポートフォリオ経営の実行」です。優良企業や優良メーカー、成長業態、成長商品に重点を置いた営業ポートフォリオをさらに深耕し、当社グループの経営資源を最大活用するとともに、業務効率の最適化にも取り組み、さらに収益性の高い企業、コストマネジメント能力の高い企業を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算の概要

売上高

605,470 百万円

(前年同期比1.9%増) (注)

コンビニエンスストア等組織小売業との取引が好調に推移し、前年同期比較1.9%(114億37百万円)増加の6,054億70百万円となりました。

経常利益

7,896 百万円

(前年同期比8.9%増) (注)

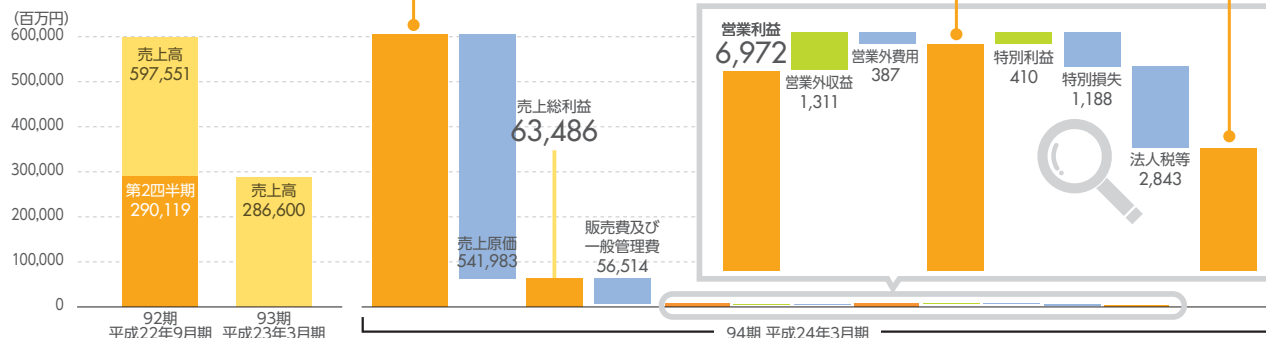
売上拡大による売上総利益の増加と、業務改善による販売費及び一般管理費の抑制により営業利益が増加したことに加え、持分法投資損益の良化等により、前年同期比較8.9%(6億44百万円)増加の78億96百万円となりました。

当期純利益

4,274 百万円

(前年同期比134.4%増) (注)

東日本大震災に関わる災害損失や有価証券の減損処理が減少したこと等から、前年同期比較134.4%(24億51百万円)増加の42億74百万円となりました。

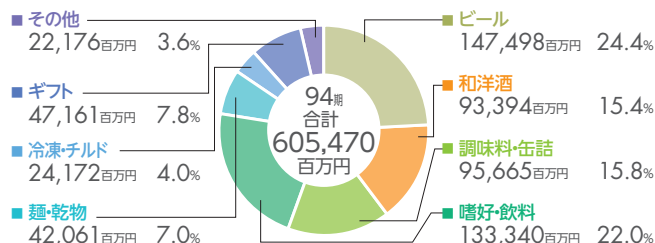


(注) 当社は平成23年3月期より決算期を9月期から3月期に変更していることから、平成24年3月期に対応する前年同期がございません。

そのため、上記の平成24年3月期の売上高、経常利益、当期純利益につきましては比較を容易にするため、平成22年4月1日から平成23年3月31日までを前年同期とし、比較参考として記載しております。

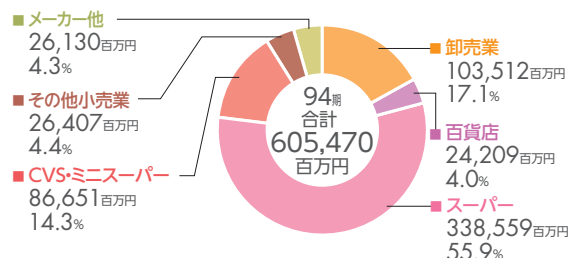
売上高構成比

〈商品分類別売上高構成比〉

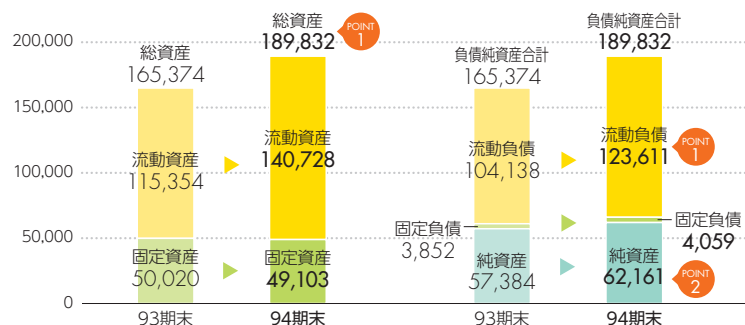


(注) 「ビール」には、発泡酒、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高を含んでおります。

〈業態別売上高構成比〉

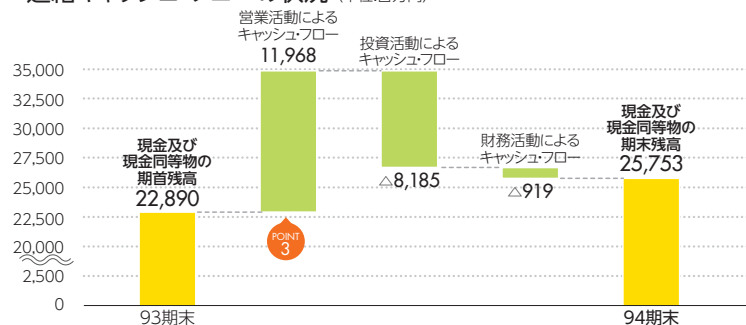


◆ 資産、負債及び純資産の状況 (単位:百万円)



POINT 1 資産は1,898億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ244億57百万円の増加となりました。また、負債は1,276億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ196億79百万円の増加となりました。これらの主な要因は当連結会計年度末が金融機関の休日であったことから、売上債権、仕入債務がそれぞれ増加したことによるものであります。

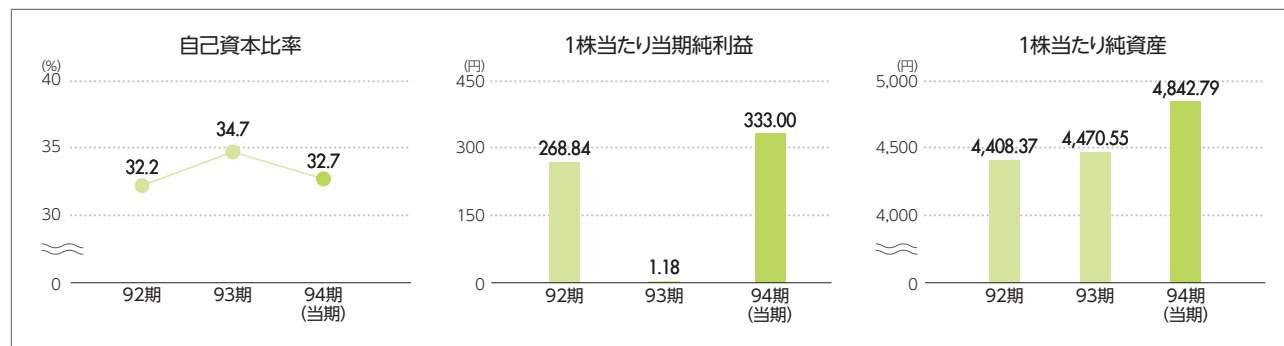
◆ 連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)



POINT 2 純資産は、621億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ47億77百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が34億52百万円増加したことによるものであります。

POINT 3 営業活動の結果増加した資金は、119億68百万円となりました。主な要因は当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、債務の一部支払いが翌期にずれただためであります。

▶▶▶ 参考指標



■ ■ ■ 個別決算の概要 ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ Non-Consolidated Financial Statements ■ ■ ■

◆ 貸借対照表

(单位:百万円)

科 目	当期 平成24年3月31日	前期 平成23年3月31日
資産の部		
流動資産	140,619	115,263
固定資産	48,753	49,843
資産合計	189,372	165,107
負債の部		
流動負債	124,065	104,442
固定負債	3,848	3,658
負債合計	127,913	108,100
純資産の部		
株主資本	58,183	55,030
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,162	7,162
利益剰余金	46,681	43,528
自己株式	△ 583	△ 583
評価・換算差額等	3,275	1,975
純資産合計	61,458	57,006
負債純資産合計	189,372	165,107

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

◆ 損益計算書

(单位:百万円)

科 目	当期	前期
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成22年10月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	605,199	282,852
売上原価	541,974	252,207
売上総利益	63,224	30,644
販売費及び一般管理費	56,442	27,213
営業利益	6,782	3,431
営業外収益	1,179	563
営業外費用	445	174
経常利益	7,515	3,819
特別利益	408	70
特別損失	1,188	2,939
税引前当期純利益	6,735	950
法人税、住民税及び事業税	2,882	1,013
法人税等調整額	△ 121	69
当期純利益又は当期純損失(△)	3,974	△ 132

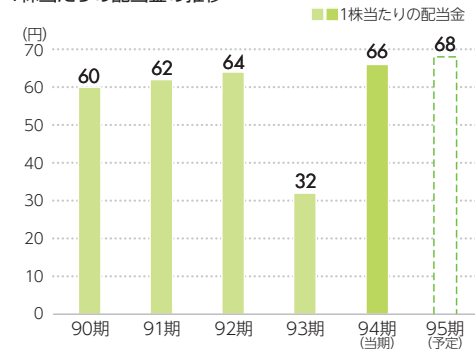
※百万円未満は切り捨てて表示しております。

利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益配分拡大に努力することを基本方針としております。

当期の年間配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績を鑑み、1株につき66円とし、期末配当金は中間配当金32円を差引き1株当たり34円とさせていただきます。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化のため新たな卸売業のビジネスモデル確立への投資とシステム開発等の資金需要に備える所存であります。また、次期の配当金につきましては1株当たり68円を予定しております。

1株当たりの配当金の推移



■◆■ 相模原加食共配センターに太陽光発電および蓄電設備を設置 ■◆■

当社は事業継続ならびに地球環境保護の観点から、相模原加食共配センター（神奈川県相模原市）に太陽光発電および蓄電設備を設置いたしました。

今回の設備導入により、店舗からの注文情報の受信や倉庫内の在庫・出荷情報の処理などの業務に使用するシステム系のサーバーやPC等の電力を、蓄電池により確保できるようになり、仮に電力会社からの電力供給が停止した場合でも、業務を継続することが可能となりました。

太陽光発電設備は、相模原加食共配センターの建物の屋根約8,000㎡のうちの一部、534㎡に多結晶シリコン太陽電池294枚を取り付けており、最大70kw（平均60kw）の発電量があります。

この太陽光発電設備によって、日中に消費する電力の15～20%程度を賄うことができ、夏の電力需要のピークカットが可能になります。年間の発電電力量は7万kwhで、年間電力使用量の約6%を太陽光発電に置き換えられる計算になります。

また、今回の太陽光発電設備設置を環境保護の視点から考えると、18リットルの石油缶に換算して856本分にあたり、これは、年間約22トン分のCO₂排出削減効果にあたります。

受付と事務所には太陽光発電設備のモニターを設置し、日射強度、発電電力量などが誰にでも把握できるようにし、環境に対する意識付けに役立てています。

当社は、食品のライフラインを担う企業として、安定した食品の流通を通じて社会に貢献してまいります。



相模原
加食共配センター



会社概要

(平成24年3月31日現在)

Corporate Profile

商 号 伊藤忠食品株式会社
創 業 年 月 日 明治19年2月11日(1886年2月11日)
設 立 年 月 日 大正7年11月29日(1918年11月29日)
資 本 金 4,923,464,500円
従 業 員 数 連結981名 個別783名
事 業 内 容 酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、
運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関
するマーチャンダイジング等を主とした事業活動を
展開。
本 店 所 在 地 大阪市中央区城見2-2-22
大阪本社
〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22
電話 (06)6947-9811
東京本社
〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9
電話 (03)3270-7620

役 員 (平成24年6月20日取締役会終了時より、下記の新体制となりました。)

代表取締役 社長執行役員	濱口 泰三	常務執行役員	松本 耕一
代表取締役 副社長執行役員	星 秀一	執行役員	三浦 浩一
取締役 常務執行役員	栢沼 康夫	執行役員	青山 裕一
取締役 常務執行役員	大釜 賢一	執行役員	松本 正幹
取締役 常務執行役員	阿部 淳一	執行役員	鈴木 昌
取締役 (非常勤)	亀岡 正彦	執行役員	酒井 健雄
常勤監査役	小池 俊一	執行役員	河原 光男
監査役 (非常勤)	増岡 研介		
監査役 (非常勤)	平野 育哉		
監査役 (非常勤)	吉田 利弘		

子会社・関連会社 ■連結子会社 ■非連結子会社 ■関連会社

(平成24年6月20日現在)

卸売業／■(株)中部メイカン ■(株)スハラ食品
小売業／■(株)宝来商店

物流管理・運送業／■新日本流通サービス(株) ■(株)東名配送センター
サービス業／■ISCビジネスサポート(株) ■(株)アイ・エム・シー

STOCKHOLDER MEMO

株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会 毎年6月

基 準 日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特 別 口 座 の 東京千代田区丸の内一丁目4番1号
口 座 管 理 機 関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各
支店で行っております。

公 告 方 法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電
子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
* 公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.itochu-shokuhin.com/>

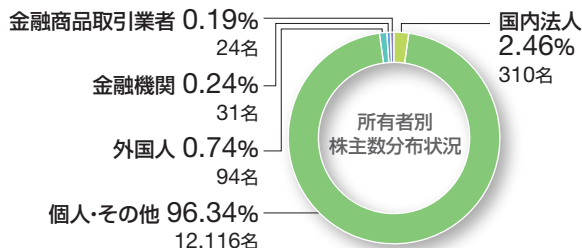
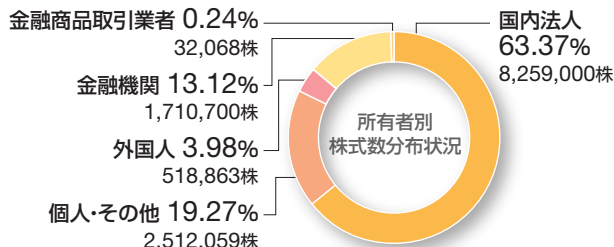
単 元 株 式 数 100株

証 券 コ ー ド 2692

株式の状況

(平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式の総数 13,032,690株
株主数 12,575名



大株主

株主名	所有株式数(株)	所有株式数比率(%)
伊藤忠商事(株)	6,220,316	47.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)	815,000	6.25
(株)日本アクセス	400,000	3.06
味の素(株)	339,129	2.60
松下 善四郎	302,000	2.31
アサヒビール(株)	296,500	2.27
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	236,835	1.81
伊藤忠食品 従業員持株会	173,900	1.33
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	143,600	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	115,600	0.88

(注) 1 上記のほか、自己株式が194,534株あります。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- 3 みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

INFORMATION

ご案内

住所変更、 単元未満株式の 買取等のお申出先

証券会社に口座のある株主様

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

証券会社に口座がないため
特別口座が開設されました株主様

特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金のお支払い」 について

配当金領収証にてお受取りの
株主様

「支払通知書」に替えて「配当金計算書」を同封いたしております。

口座振込を指定されている株主様

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。

「配当金計算書」について

※確定申告をなされる株主様は大切に保管してください。

配当金支払の際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

未払配当金の支払いのお申出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

野菜スープは、 おいしい“美容液”



ポタジエマルシェ

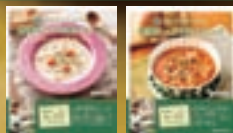
野菜だけでおいしさ&ボリューム満点！
生野菜サラダやジュースよりも野菜をたっぷり摂取でき、
お肌にも体にもやさしい魔法のスープ。
「野菜が足りないな」という目には、
このスープが助けします！



ポタジエ オーナーシェフ
柿沢 安耶

学習院大学在学中より料理研究家
のもとでフレンチを学び、フランスの
「リッリエスコパエ」への短期
留学で料理の勉強をする。
2006年に世界初の野菜スイーツ専
門店「パティスリー ポタジエ」
を東京に開店。オープン間もなく
して野菜スイーツが女性を中心に
大きな反響を呼び、スイーツ界に
おけるスーパースター的存在な新
しいムーブメントを作ったパティ
シエとして注目される。

野菜たっぷり美人スープ



クリームベジスープ
240g

4種類の野菜をたっぷり
使った食べるスープ。

¥398

押し麦とトウモロコシの
ミネストローネ 240g

栄養満点の乾物をつかった
和風ミネストローネ。

¥398

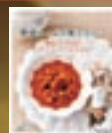


黄パプリカと生麦の
スープ 140g

黄パプリカの旨味豊かな
スパイシースープ。

¥298

野菜たっぷり美人カレー



出汁と大根のクリーム
ポタジエカレー 240g

旨みとコクがたっぷりの
スパイシーなカレー。

¥398

総代理店：伊藤忠食品株式会社

〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9
TEL: 03-3270-7640 FAX: 03-3270-8210

絶対におとりよせ天国
<http://www.rakuten.co.jp/otoking/>



ISC 伊藤忠食品株式会社

お問い合わせ

- 大阪本社 〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22 電話 (06)6947-9811
- 東京本社 〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9 電話 (03)3270-7620
- インターネットホームページURL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

UD
FONT



本報告書は、環境保全のため、FSC® 認証紙を使用して
植物油インクで印刷しています。